

報第1号

専決処分の承認を求めることについて

(令和3年度富士市一般会計補正予算(第7号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和4年2月15日報告

富士市長 小長井 義正

専第2号

専 決 処 分 書

次の事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和3年12月17日

富士市長 小長井 義 正

記

令和3年度富士市一般会計補正予算（第7号）

専決理由

新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への臨時特別給付金の給付を早期に実施するため、補正予算措置を行うものである。

令和3年度富士市一般会計補正予算（第7号）

令和3年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,887,000千円を追加、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ93,752,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和3年12月17日専決

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
16	国庫支出金	17,038,169	1,887,000	18,925,169
	2 国庫補助金	5,127,610	1,887,000	7,014,610
	歳入合計	91,865,000	1,887,000	93,752,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	35,911,274	1,887,000	37,798,274
	3 児童福祉費	16,645,820	1,887,000	18,532,820
	歳 出 合 計	91,865,000	1,887,000	93,752,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	45,933,100		45,933,100
2 地方譲与税	675,000		675,000
3 利子割交付金	35,000		35,000
4 配当割交付金	150,000		150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000
6 法人事業税交付金	450,000		450,000
7 地方消費税交付金	5,700,000		5,700,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000		60,000
9 自動車取得税交付金	1		1
10 環境性能割交付金	80,000		80,000
11 地方特例交付金	1,150,000		1,150,000
12 地方交付税	250,000		250,000
13 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000
14 分担金及び負担金	987,874		987,874
15 使用料及び手数料	1,415,172		1,415,172
16 国庫支出金	17,038,169	1,887,000	18,925,169
17 県支出金	6,393,204		6,393,204
18 財産収入	246,493		246,493
19 寄附金	1,030,844		1,030,844
20 繰入金	1,211,715		1,211,715
21 繰越金	2,764,336		2,764,336
22 諸収入	1,076,292		1,076,292
23 市債	5,067,800		5,067,800
歳入合計	91,865,000	1,887,000	93,752,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	484,249		484,249
2 総務費	8,442,810		8,442,810
3 民生費	35,911,274	1,887,000	37,798,274
4 衛生費	10,029,915		10,029,915
5 労働費	229,750		229,750
6 農林水産業費	888,630		888,630
7 商工費	2,828,559		2,828,559
8 土木費	9,762,880		9,762,880
9 消防費	3,415,112		3,415,112
10 教育費	10,971,700		10,971,700
11 災害復旧費	16,000		16,000
12 公債費	7,319,376		7,319,376
13 諸支出金	100		100
14 予備費	1,564,645		1,564,645
歳 出 合 計	91,865,000	1,887,000	93,752,000

2 歳 入

1 6 款 国庫支出金

1,887,000千円

2 項 国庫補助金

1,887,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費補助金	千円 2,928,341	千円 1,887,000	千円 4,815,341
計	5,127,610	1,887,000	7,014,610

節		説	明
区 分	金 額		
3 児童福祉費補助金	千円 1,887,000	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 1,887,000×10/10	千円 1,887,000

3 歳 出

3款 民生費

1,887,000千円

3項 児童福祉費

1,887,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 子育て世帯 等臨時特別 支援事業費	千円 1,905,000	千円 1,887,000	千円 3,792,000	千円 1,887,000	千円	千円	千円
計	16,645,820	1,887,000	18,532,820	1,887,000	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 270	001 給与費	千円 270
時間外勤務手 当	270	001 時間外勤務手当	270
		002 子育て世帯への臨時特別給付金給付費	1,886,730
		001 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費	1,730
		002 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	1,885,000
10 需用費	302	子育て世帯への臨時特別給付金（追加分） 給付対象児童 37,700人	1,885,000
消耗品費	124		
印刷製本費	178		
11 役務費	1,428		
通信運搬費	1,428		
18 負担金、補助 及び交付金	1,885,000		
補助金	1,885,000		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1,890	0	7,169,026	5,525,665	12,694,691	2,389,558	15,084,249	
補正前	1,890	0	7,169,026	5,525,395	12,694,421	2,389,558	15,083,979	
比 較	0	0	0	270	270	0	270	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	96,689	195,981	227,194	90,317	204,684	42,707	743,248
	補正前	96,689	195,981	227,194	90,317	204,684	42,707	742,978
	比 較	0	0	0	0	0	0	270
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	補正後	135,960	34,700	5,800	1,708,582	1,229,128	679,604	124,920
	補正前	135,960	34,700	5,800	1,708,582	1,229,128	679,604	124,920
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	単身赴任手当	義務教育等 教員特別手当	管 理 職 員 特別勤務手当				
	補正後	1,292	4,859	0				
	補正前	1,292	4,859	0				
	比 較	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	270	その他の増加分	時間外勤務手当の増	

報第2号

専決処分の承認を求めることについて

(令和3年度富士市一般会計補正予算(第8号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和4年2月15日報告

富士市長 小長井 義正

専第4号

専 決 処 分 書

次の事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和4年1月18日

富士市長 小長井 義 正

記

令和3年度富士市一般会計補正予算（第8号）

専決理由

新型コロナウイルス感染症対策として、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付を早期に実施するため、補正予算措置を行うものである。

令和3年度富士市一般会計補正予算（第8号）

令和3年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,572,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ96,324,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和4年1月18日専決

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
16	国庫支出金	18,925,169	2,572,000	21,497,169
	2 国庫補助金	7,014,610	2,572,000	9,586,610
	歳 入 合 計	93,752,000	2,572,000	96,324,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	37,798,274	2,572,000	40,370,274
	1 社会福祉費	5,067,299	2,572,000	7,639,299
	歳 出 合 計	93,752,000	2,572,000	96,324,000

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,831,530

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	45,933,100		45,933,100
2 地方譲与税	675,000		675,000
3 利子割交付金	35,000		35,000
4 配当割交付金	150,000		150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000
6 法人事業税交付金	450,000		450,000
7 地方消費税交付金	5,700,000		5,700,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000		60,000
9 自動車取得税交付金	1		1
10 環境性能割交付金	80,000		80,000
11 地方特例交付金	1,150,000		1,150,000
12 地方交付税	250,000		250,000
13 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000
14 分担金及び負担金	987,874		987,874
15 使用料及び手数料	1,415,172		1,415,172
16 国庫支出金	18,925,169	2,572,000	21,497,169
17 県支出金	6,393,204		6,393,204
18 財産収入	246,493		246,493
19 寄附金	1,030,844		1,030,844
20 繰入金	1,211,715		1,211,715
21 繰越金	2,764,336		2,764,336
22 諸収入	1,076,292		1,076,292
23 市債	5,067,800		5,067,800
歳入合計	93,752,000	2,572,000	96,324,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	484,249		484,249
2 総務費	8,442,810		8,442,810
3 民生費	37,798,274	2,572,000	40,370,274
4 衛生費	10,029,915		10,029,915
5 労働費	229,750		229,750
6 農林水産業費	888,630		888,630
7 商工費	2,828,559		2,828,559
8 土木費	9,762,880		9,762,880
9 消防費	3,415,112		3,415,112
10 教育費	10,971,700		10,971,700
11 災害復旧費	16,000		16,000
12 公債費	7,319,376		7,319,376
13 諸支出金	100		100
14 予備費	1,564,645		1,564,645
歳 出 合 計	93,752,000	2,572,000	96,324,000

2 歳 入

1 6 款 国庫支出金

2,572,000千円

2 項 国庫補助金

2,572,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費補助金	千円 4,815,341	千円 2,572,000	千円 7,387,341
計	7,014,610	2,572,000	9,586,610

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費補 助金	千円 2,572,000	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 2,572,000×10/10	千円 2,572,000

3 歳 出

3款 民生費

2,572,000千円

1項 社会福祉費

2,572,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	千円 0	千円 2,572,000	千円 2,572,000	千円 2,572,000	千円	千円	千円
計	5,067,299	2,572,000	7,639,299	2,572,000	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 2,260	001 給与費	千円 2,260
時間外勤務手 当	2,260	001 時間外勤務手当	2,260
10 需用費	400	002 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	2,569,740
消耗品費	200	001 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費	55,040
印刷製本費	200	002 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	2,514,700
11 役務費	3,405	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 住民税非課税世帯等 23,500世帯 家計急変世帯 1,647世帯	2,514,700
通信運搬費	529		
手数料	2,876		
12 委託料	51,235		
18 負担金、補助 及び交付金	2,514,700		
補助金	2,514,700		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1,890	0	7,169,026	5,527,925	12,696,951	2,389,558	15,086,509	
補正前	1,890	0	7,169,026	5,525,665	12,694,691	2,389,558	15,084,249	
比 較	0	0	0	2,260	2,260	0	2,260	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	96,689	195,981	227,194	90,317	204,684	42,707	745,508
	補正前	96,689	195,981	227,194	90,317	204,684	42,707	743,248
	比 較	0	0	0	0	0	0	2,260
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	補正後	135,960	34,700	5,800	1,708,582	1,229,128	679,604	124,920
	補正前	135,960	34,700	5,800	1,708,582	1,229,128	679,604	124,920
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	単身赴任手当	義務教育等 教員特別手当	管 理 職 員 特別勤務手当				
	補正後	1,292	4,859	0				
	補正前	1,292	4,859	0				
	比 較	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	2,260	その他の増加分	時間外勤務手当の増	